

2017・2018・2019年度 愛媛県設備投資計画調査

全産業で二桁増 ～製造業、非製造業とも安定した投資が続く～

I. 調査要領

II. 調査結果

1. 愛媛県 2017・2018・2019 年度設備投資実績・計画（総括）
2. 愛媛県 2017・2018・2019 年度設備投資実績・計画の概要
3. 本社所在地別動向
4. 四国地域各県動向

参 考

1. 全国、四国、愛媛県増減率長期推移グラフ
2. 全国、四国、愛媛県増減率表

2018年8月
株式会社日本政策投資銀行
松山事務所

I. 調査要領

1. 調査の目的

この調査は、1956年度より実施(従前は毎年2回の調査であったが、2006年度より年1回調査に変更。)しているもので、我が国産業界の設備投資の基本動向を把握することを目的としている。今回の調査は2017年度の設備投資実績及び2018年度、2019年度の設備投資計画について調査を行ったものである。

2. 調査の概要

(1) 調査時点

2018年6月25日

(2) 調査方法

調査は対象企業へのアンケート(調査表送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足)により行った。設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額(売却、滅失、減価償却を控除せず)で調査した。

(3) 調査対象

原則、資本金1億円以上の民間法人企業を対象(ただし、金融保険業などを除く)。

(4) 集計分類基準

主業規準分類(企業の主たる業種に基づく分類)で集計している。

3. 回答状況(本社所在地ベース)

	全 国	四 国	愛 媛 県
調査対象社数	10,081社	297社	108社
回答社数	6,029社	228社	83社
回答率	59.8%	76.8%	76.9%

4. 愛媛県の設備投資集計対象(合計社数184社)

本調査における愛媛県の設備投資とは、回答社数6,029社のうち、愛媛県に本社を置く企業(県内企業)と、愛媛県外に本社を置く企業(県外企業)が愛媛県において投資を行うと回答した投資額の合計である。

II. 調査結果

1. 愛媛県 2017・2018・2019 年度設備投資実績・計画(総括)

(1) 全産業動向

	2016実績	今回調査		2019計画 (参考)
		2017実績	2018計画	
全産業	4.2	7.8	22.9	-49.1
(同除電力)	(32.2)	(-1.3)	(19.9)	(-47.7)
製造業	21.2	5.5	26.4	-54.1
非製造業	-11.1	10.6	10.5	-31.0
(同除電力)	(81.9)	(-22.0)	(-6.6)	(-9.0)

単位: %

(2) 業種別動向

(単位: %)

	2017年度実績		2018年度計画	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度
全産業	7.8	7.8	22.9	22.9
(同除電力)	-1.3	-1.0	19.9	19.4
製造業	5.5	3.0	26.4	20.7
紙・パルプ	-39.2	-6.3	217.4	27.5
その他の製造業	1.5	0.0	46.8	1.9
化学	5.8	0.7	8.5	1.3
鉄鋼	-10.9	-0.1	74.6	0.8
窯業・土石	181.6	0.1	129.0	0.2
電気機械	1,060.0	0.0	26.1	0.1
繊維	-8.3	-0.6	-1.5	-0.1
一般機械	100.9	2.3	-2.5	-0.2
食品	261.3	0.8	-22.8	-0.5
輸送用機械	-47.4	-5.0	-49.9	-3.5
非鉄金属	297.2	11.6	-34.8	-6.8
石油	-15.1	-0.4	-	-
非製造業	10.6	4.7	10.5	2.3
(同除電力)	-22.0	-4.0	-6.6	-1.3
卸売・小売	-27.3	-0.8	130.0	5.0
電力	33.8	8.7	139.3	3.6
通信・情報	2.2	0.0	25.5	0.6
ガス	-13.5	-0.1	25.2	0.2
建設	261.3	0.2	66.7	0.1
リース	-3.0	-0.0	-9.4	0.0
サービス	57.1	0.1	-65.5	-0.2
運輸	-6.7	-0.3	-28.8	-1.6
不動産	-36.6	-3.1	-86.0	-5.2

注1) 寄与度=前年度構成比×当年度増減率×100(合計は全体の増減率に一致)

業種は製造業、非製造業ごとに2018年度計画の寄与度順に並べ替え後

注2) 業種内訳は主なものを表示

2. 愛媛県 2017・2018・2019 年度設備投資実績・計画の概要

(1) 2017 年度実績

① 全産業動向

・2017 年度実績(以下、増減率は対前年度比)は、非製造業が増加に転じ、全産業では 2 年連続の増加(7.8%増)。

② 業種別動向

・製造業は非鉄金属、一般機械等が増加に転じ、全体では 2 年連続の増加(5.5%増)。

・非製造業は、不動産が前年度を下回ったものの、電力、建設等が増加することにより、全体では増加に転じる(10.6%増)。

(2) 2018 年度計画

① 全産業動向

・2018 年度計画は、製造業・非製造業ともに増加したことから、全産業では 3 年連続の増加(22.9%増)。

② 業種別動向

・製造業は、非鉄金属で新製品・製品高度化に対応した増加は一段落するものの、インバウンド需要増等に対応した能力増などの牽引する紙・パルプをはじめ、その他の製造業、化学も増加することから、全体では 3 年連続の増加(26.4%増)となる。

・非製造業では、新店・既存店投資の増加する卸売・小売、低炭素化に向けた投資のある電力等が牽引し、全体では 2 年連続の増加(10.5%増)となる。

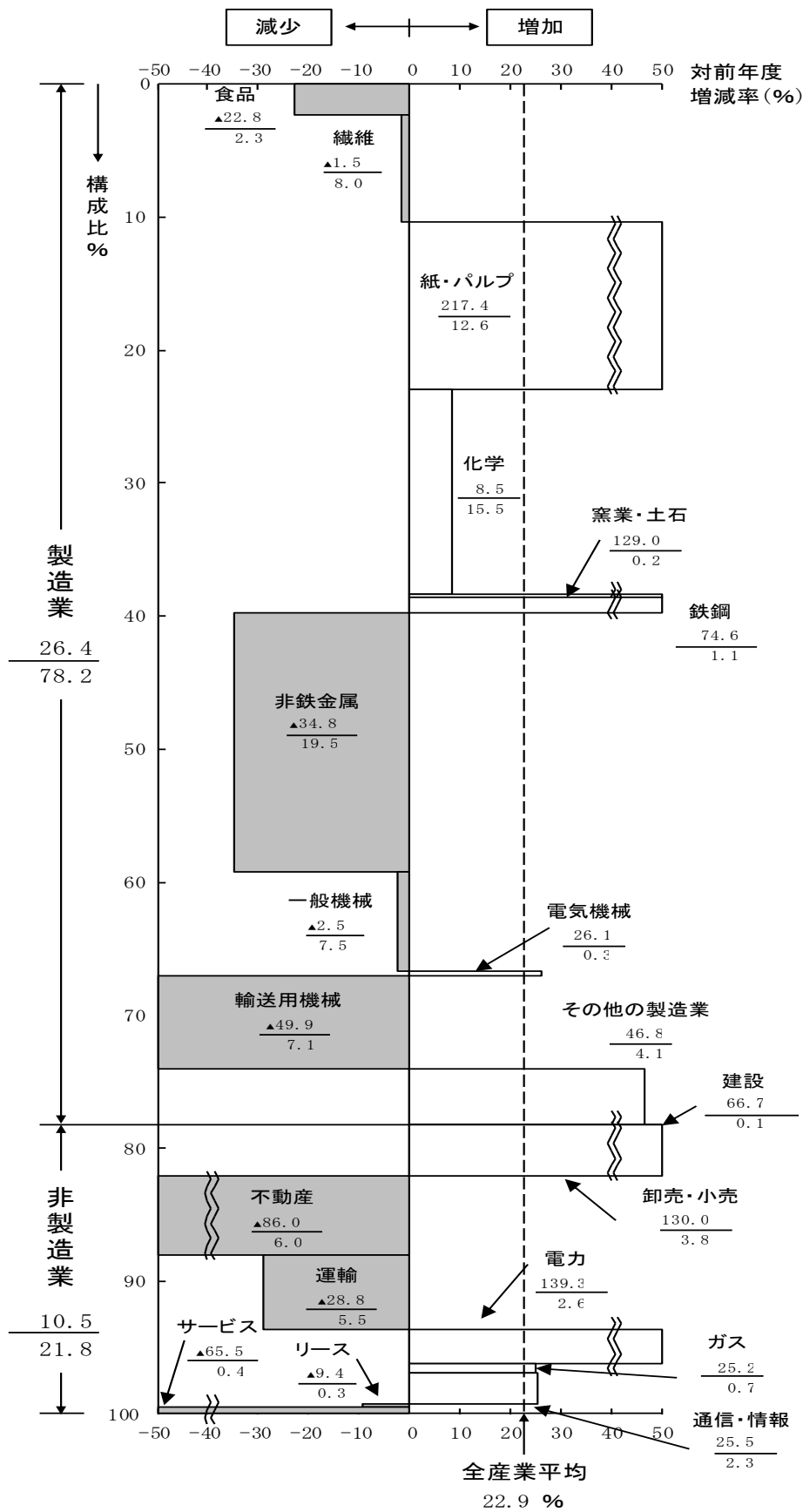
(3) 2019 年度計画

・2019 年度計画は、未定と回答する企業も多く、参考値にとどまるが、全産業で減少(49.1%減)となる。

2018年度 愛媛県業種別設備投資動向

【2018年度】

数字は $\frac{2018年度対前年度増減率}{2017年度 構成比}$



3. 本社所在地別動向

(1) 設備投資額対前年度比増減率等

単位: %

	2016実績	2017実績	今回調査		
			2018計画	構成比	寄与度
県内企業	29.6	-26.8	78.0	62.7	33.8
製造業	42.3	-30.4	77.8	47.2	25.4
非製造業	-0.1	-14.0	78.5	15.5	8.4
県外企業	-7.2	29.9	-19.1	37.3	-10.8
製造業	3.4	48.5	-10.3	33.3	-4.7
非製造業	-13.5	16.6	-55.0	4.1	-6.1
愛媛県計	4.2	7.8	22.9	100.0	22.9

注) 県内企業: 愛媛県に本社を置く企業 県外企業: 愛媛県外に本社を置く企業

(2) 2018年度計画

① 県内企業

・製造業、非製造業とも投資が活発化し、全体で増加(78.0%増)。

② 県外企業

・製造業、非製造業ともに大型投資が一段落することから前年度を下回り減少に転じる(19.1%減)。

4. 四国地域各県動向

(1) 設備投資額対前年度比増減率

単位：％

	2016実績	今回調査			
		2017実績	2018計画		
				製造業	非製造業
徳島県	-8.8	-21.0	29.0	47.8	-8.7
香川県	3.8	4.7	40.4	29.7	61.9
愛媛県	4.2	7.8	22.9	26.4	10.5
高知県	23.7	36.3	2.1	0.2	3.0
四国計	0.8	0.2	27.1	31.9	17.1

(2) 2018年度計画

① 徳島県（増加に転じる 全産業 29.0%増）

- ・製造業は、ウェイトの高い電気機械をはじめ、紙・パルプ等も増加したことから、全体でも増加に転じ大幅増(47.8%増)となる。
- ・非製造業は、運輸や通信・情報、電力をはじめ幅広い業種で増加するものの、前年度の大型投資の反動で不動産が大きく減少するため、全体では減少(8.7%減)に転じる。

② 香川県（4年連続で増加する 全産業 40.4%増）

- ・製造業は、新工場建設が牽引する一般機械をはじめ、化学、電気機械など多くの業種で新工場建設や能力増強・省力化など積極的な投資が行われることから、全体では二桁増(29.7%増)に転じる。
- ・非製造業は、能力増強のある通信・情報や新店・既存店投資が増加する卸売・小売、インバウンド客増加に対応した宿泊施設の新設等が牽引するサービスをはじめ幅広い業種で増加するため、全体では大幅増(61.9%増)となり2年連続の増加となる。

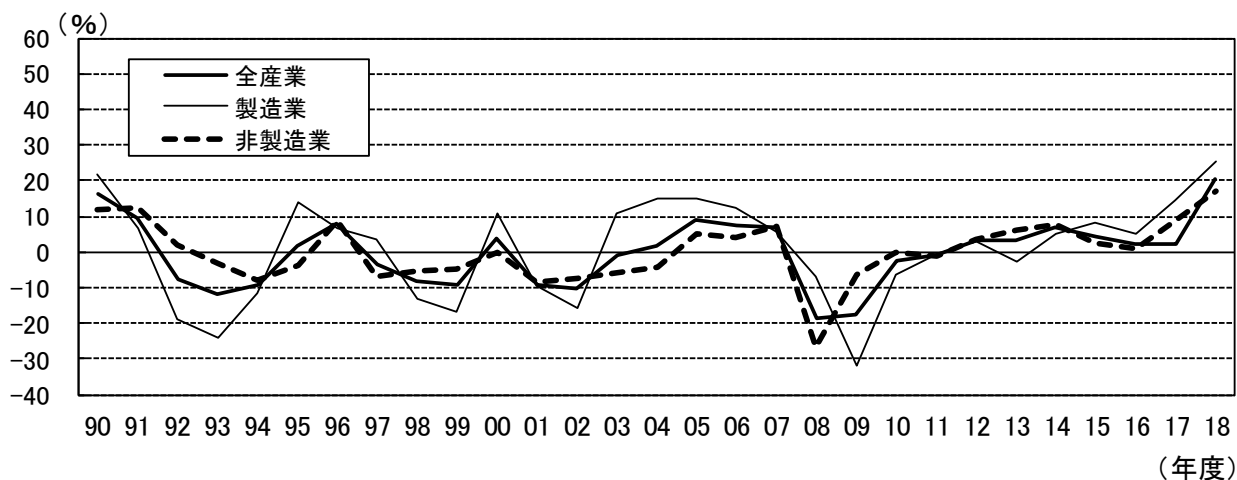
③ 高知県（3年連続で増加する 全産業 2.1%増）

- ・製造業は、一般機械や鉄鋼等において維持更新投資を中心に前年度を上回ることから、全体では4年連続の増加(0.2%増)となる。
- ・非製造業は、大型投資のあるその他の非製造業をはじめ、電力でも低炭素化に向けた投資が牽引することから、全体では3年連続の増加(3.0%増)となる。

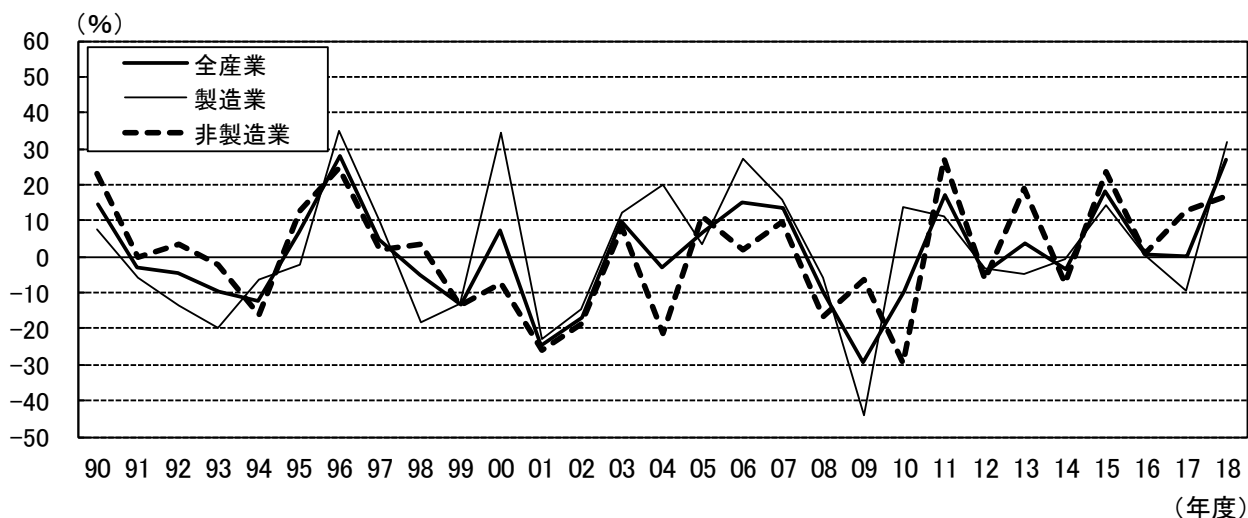
参考

1. 全国、四国、愛媛県増減率長期推移グラフ

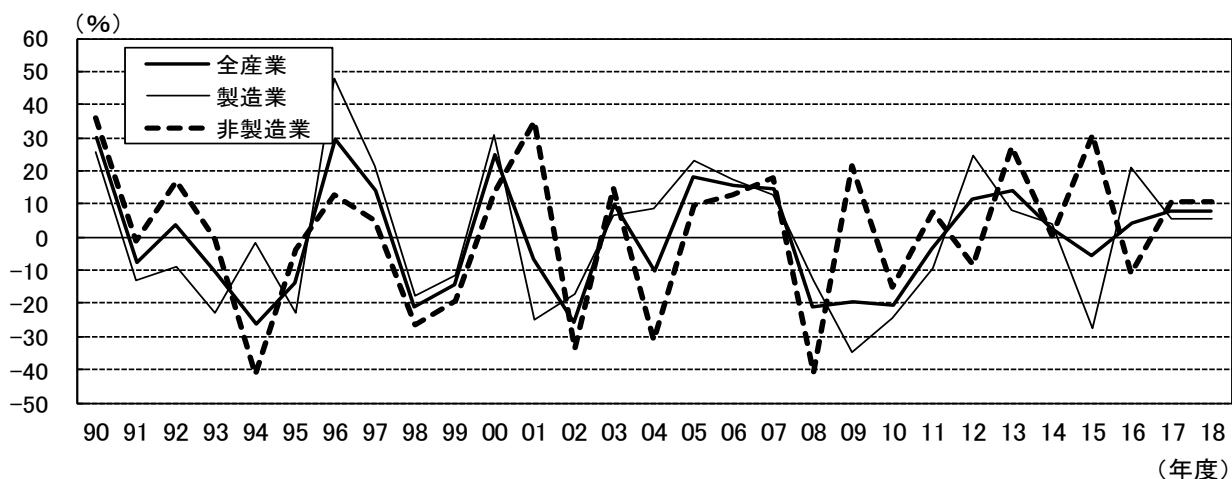
[全国]



[四国]



[愛媛県]



2. 全国、四国、愛媛県増減率表

(単位：%) 業種名	全国		四国		愛媛県	
	2017実績	2018計画	2017実績	2018計画	2017実績	2018計画
全産業	2.4	20.3	0.2	27.1	7.8	22.9
製造業	1.6	25.4	△ 9.5	31.9	5.5	26.4
食品	8.2	19.6	432.5	△ 50.7	261.3	△ 22.8
繊維	△ 11.0	19.2	△ 5.8	△ 4.0	△ 8.3	△ 1.5
紙・パルプ	△ 0.8	46.3	△ 29.9	133.0	△ 39.2	217.4
化学	△ 0.2	27.5	8.8	7.2	5.8	8.5
石油	4.8	45.9	△ 13.0	△ 100.0	△ 15.1	—
窯業・土石	△ 1.1	35.1	194.6	5.4	181.6	129.0
鉄鋼	7.2	7.2	△ 10.6	24.9	△ 10.9	74.6
非鉄金属	25.6	35.4	200.1	△ 27.4	297.2	△ 34.8
一般機械	0.7	22.7	10.3	145.2	100.9	△ 2.5
電気機械	3.9	28.4	△ 32.7	56.0	1060.0	26.1
精密機械	1.1	31.9	61.9	267.3	—	—
輸送用機械	△ 3.1	29.1	△ 36.7	△ 26.2	△ 47.4	△ 49.9
その他の製造業	△ 6.0	9.8	△ 14.2	44.0	1.5	46.8
非製造業	2.8	17.3	13.0	17.1	10.6	10.5
建設	△ 4.1	14.3	89.6	131.5	261.3	66.7
卸売・小売	△ 4.4	22.0	14.6	36.7	△ 27.3	130.0
不動産	1.4	21.3	52.0	△ 58.7	△ 36.6	△ 86.0
運輸	3.7	26.4	△ 28.8	7.2	△ 6.7	△ 28.8
電力	13.8	30.5	22.6	163.3	33.8	139.3
ガス	△ 4.4	15.6	18.7	0.3	△ 13.5	25.2
通信・情報	1.8	4.8	2.3	63.6	2.2	25.5
リース	△ 7.5	△ 1.0	12.5	3.6	△ 3.0	△ 9.4
サービス	2.0	17.8	45.9	172.3	57.1	△ 65.5
その他の非製造業	△ 8.1	△ 0.9	17.6	217.8	0.0	0.0
全産業(除電力)	0.7	19.9	△ 5.8	24.7	△ 1.3	19.9
非製造業(除電力)	0.2	16.5	4.0	8.8	△ 22.0	△ 6.6

©Development Bank of Japan Inc. 2018

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

〒790-0003

松山市三番町7丁目1番21号

(ジブラルタ生命松山ビル内)

株式会社日本政策投資銀行 松山事務所

TEL 089-921-8211